

指定障害福祉サービス事業所等自己点検シート

事業種別【 児童発達支援 共生型児童発達支援 】

運営編(抜すい)

指定日	平成	29	年	12	月	1	日
点検日	令和	6	年	6	月	1	日

青い背景の先頭のセルに入力してください。

点検者	管理者	神奈川 太郎
-----	-----	--------

原則、管理者が点検者です。

事業所概要

事業所番号	1	4								
-------	---	---	--	--	--	--	--	--	--	--

法人名称	〇〇法人 〇〇〇〇
------	-----------

事業所名称	〇〇事業所
-------	-------

事業所所在地	神奈川県〇〇市〇〇
--------	-----------

凡例 法＝児童福祉法

条例＝指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例

解釈通知＝児童福祉法に基づく指定障害児入所施設等の人員、設備及び運営に関する基準について

虐待等の禁止

(条例第46条 共生型 準用)(解釈通知第三3(35))

青いセルの選択肢から選択してください。

148	従業者は、障害児に対し、児童虐待の防止等に関する法律第2条各号に掲げる行為その他当該障害児の心身に有害な影響を与える行為をしていないか。	している
-----	--	------

149	虐待の発生又はその再発を防止するため、次に掲げる措置を講じているか。	わからない
-----	------------------------------------	-------

150	虐待の防止のための対策を検討する委員会(以下「虐待防止委員会」という。)を少なくとも年に1回以上開催し、その結果について、従業者に周知徹底を図っているか。	している
-----	---	------

- * 虐待防止委員会は、テレビ電話装置等を活用して行うことができる。
- * 事業所の管理者や虐待防止担当者(必置)が参画していれば、虐待防止委員会開催の必要人数について、最低人数は問わないが、委員会での検討結果を従業者に周知徹底しなければならない。
- * 虐待防止委員会は、身体拘束適正化検討委員会と一体的に設置・運営することができる。
- * 虐待防止委員会は、事業所単位でなく、法人単位で設置することができる。

虐待防止委員会の役割

虐待防止のための計画づくり(虐待防止の研修、労働環境・条件を確認・改善するための実施計画づくり、指針の作成)を行っているか。	している
--	------

虐待防止のチェックとモニタリング(虐待が起こりやすい職場環境の確認等)を実施しているか。	している
--	------

虐待発生後の検証と再発防止策の検討(虐待やその疑いが生じた場合、事案検証の上、再発防止策を検討、実行)を実施しているか。	している
--	------

虐待防止委員会は、構成員の責務及び役割分担を明確にしているか。また、専任の虐待防止担当者(必置)を決めているか。	している
--	------

利用者やその家族、専門的な知見のある外部の第三者等が虐待防止委員会の構成員となるよう努めているか。	していない
---	-------

虐待防止委員会は、虐待(不適切な対応事例も含む。)が発生した場合、当該事案について報告するための様式を整備しているか。	している
---	------

従業者は、虐待の発生ごとにその状況、背景等を記録するとともに、上記様式に従い、虐待について虐待防止委員会に報告しているか。	していない
---	-------

虐待防止委員会は、上記の報告事例を集計し、分析しているか。	していない
-------------------------------	-------

虐待防止委員会は、虐待発生時の状況等を分析し、虐待の発生原因、結果等を取りまとめ、当該事例の再発防止策を検討しているか。	していない
--	-------

虐待防止委員会は、労働環境・条件について確認するための様式を整備するとともに、当該様式に従い作成された内容を集計、報告し、分析しているか。	わからない
---	-------

虐待防止委員会は、報告された事例及び分析結果を従業者に周知徹底しているか。	していない
---------------------------------------	-------

虐待防止委員会は、再発防止策を講じた後に、その効果について検証しているか。	わからない
---------------------------------------	-------

虐待防止委員会は、再発防止のための研修プログラムを作成しているか。	していない
-----------------------------------	-------

151	次の項目を盛り込んだ虐待防止のための指針を整備しているか。	している
-----	-------------------------------	------

指針の項目

事業所における虐待防止に関する基本的な考え方	している
------------------------	------

虐待防止委員会その他事業所内の組織に関する事項	している
-------------------------	------

虐待防止のための職員研修に関する基本方針	している
----------------------	------

事業所内で発生した虐待の報告方法等の方策に関する基本方針	している
------------------------------	------

虐待発生時の対応に関する基本方針	している
------------------	------

利用者等に対する当該指針の閲覧に関する基本方針	している
-------------------------	------

その他虐待防止の推進のために必要な基本方針	している
-----------------------	------

152	従業者に対し、虐待の防止のための研修を定期的実施しているか。	している
	事業者は、虐待防止委員会が作成した研修プログラムを実施し、年1回以上定期的な研修を実施しているか。	している
	従業者を新規採用した際には、必ず虐待防止の研修を実施しているか。	している
	虐待防止のための研修の実施内容について記録しているか。	している
	* 虐待防止のための研修は、事業所内で実施する職員研修及び協議会又は基幹相談支援センター等が実施する研修に事業所が参加した場合でも実施したものとするができる。	
153	上記の虐待の発生又はその再発を防止するための措置を適切に実施するための担当者を置いて	している
	いるか。	
	虐待防止のための担当者として、児童発達支援管理責任者等を配置しているか。	している
	虐待防止のための担当者について運営規程に定められているか。	している
154	上記取り組みが行われていない場合、虐待の防止のための取組が適切に行われていない場合の所	している
	定数の算定(減算)を行っているか。	
155	虐待(不適切な対応事例も含む。)が発生した場合、速やかに以下のことを講じているか。	している
	障害者虐待を受けたと思われる利用者を発見した者(疑いも含む。)は、速やかに、(発見時であり、施設及び事業所としての判断の前に)市町村に通報する義務を果たしているか	している
	障害者虐待を受けたと思われる利用者の安全確保にかかる保護を速やかに行っているか。	している
	利用者、家族及び後見人等に対して事態について謝罪を含め、誠意ある対応を行っているか。	している
	事態について、市町村及び県に第一報を行っているか。	している
	事業所及び法人は、速やかに虐待防止委員会を開催し、報告、事実の把握、分析を行っているか。	している
	市町村及び県に対して、事業所及び法人は速やかに虐待防止委員会を開催し、事態の対応を行っ	している
	ていることを報告しているか。	
	市町村・県による事実確認調査に協力しているか。	している
	市町村が虐待と認定した場合には、市町村の指示に従い改善を図り、報告を行っているか。	している
	虐待の防止のための取組が適切に行われていない場合の所定数の算定(減算)を行っているか。	している
	※障害者福祉施設等における障害者虐待の防止と対応の手引き(令和6年7月)参照	
	※自己点検シート(報酬編)参照	